



3月定例会の概要

財政再建、事業の厳しい選択を求める

令和6年度一般会計予算約2226億円を可決

3月定例会は、2月26日から3月19日まで、23日間の会期で開催しました。

初日には、市長の所信表明演説、教育長の教育行政方針演説が行われ、8日から一般会計には10人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、14日には予算特別委員会を設置し、令和6年度一般会計予算ほか7件について審査を行い、全て可決すべきものと決しました。最終日の19日には、追加で市長提出議案2件が提出されました。今定例会に提出された市長提出議案27件について、全て原案のとおり同意、可決しました。

また、請願審査2件はすべて採択、委員会提出議案4件は全て可決、議員提出議案1件は否決されました。

3月定例会に提案された令和6年度一般会計予算は約2226億円となりました。その特徴は、行政改革元年と位置付け、経常化している補助金や施設の維持管理費など経常的経費の削減、エビデンス（根拠）に基づいた事業評価による政策的経費の削減を図ったメリハリの効いた編成にあります。

新市庁舎の建設が開始されました。物価高騰による建設資材や人件費の高騰と

不安面もありますが、地震や津波被害の際には避難所としての機能も有する庁舎の建設には市民の注目が集まっています。

若者の地元定着を目的に協議を行ってきた釜石市国際外語大学に1000万円弱の予算が計上。定員に大きな不足が生じ、不適切ではないかとの指摘をいたしました。

県立釜石病院の診療科不足に、当初の約束を守らない県医療局に対し、憤りを

覚える議論が相次ぎ、市独自の施策を更に強化すべきとの討論がなされました。

新たな事業として、重層的支援体制整備事業を創設。属性や世代を問わない相談や地域づくりの体制整備を既存事業と一体的に行い、複合化・複雑化した生活課題に対する包括的な支援体制を行うとしています。

教育行政では、学校規模適正化・適正配置基本方針案について、子どもたちの健全な育成のため、地域と

学校が連携・協働し、地域全体で支えていくことが求められ、また、地域学校協働活動体制推進事業では、地域と学校の連絡調整等を行うコーディネーターの配置のもと、地域住民の参画を得ながら様々な活動を行うとしています。

新年度を迎えるに当たり、当局が示す事業の選択を見極めていくことが肝要となります。

一般会計には10人が登壇しました。相続登記義務化やパートナーシップ制度、下水道事業や予算規模の在り方、教育行政についてなど、多岐にわたる質問がなされました。

また、能登半島地震の被害は、東日本大震災を彷彿させるものがあり、防災について多くの議員が当局を質しました。

表紙写真を募集中です。

★応募先

gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)

応募要項と詳細は→

